受付 第 号 6.7.22 東かがわ市議会事務局

様式第４号（第７条関係）

令和6年7月22日

東かがわ市議会議長

渡邉 堅次　　様

東かがわ市議会議員
（会派・個人・その他）
山口　大輔

# 行政視察等報告書

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 日　　時 | 令和6年6月26日　から　令和6年6月28日 |
| 2 | 参加者 | 山口大輔 |
| 3 | 研修目的等 | 内　　容　　研修場所<br>R6.6.26　自治体・公共Week2024　展示視察　東京ビッグサイト<br>R6.6.26　かわさき健幸福寿プロジェクトについて　川崎市役所<br>R6.6.27　ChatGPTの全庁的な活用実証について　横須賀市役所<br>R6.6.27　自治体・公共Week2024　展示視察　東京ビッグサイト<br>R6.6.28　オンライン会議の取組等について　立川市役所 |
| 4 | 研修・調査内容 | 東京ビッグサイト<br>自治体に対して現在どういった事業が提案されているか。最新の情報を展示を通じ学ぶとともに、セミナーなどを聞くことで深く見識を広げたいと考え視察を行った。<br><br>神奈川県川崎市<br>介護保険は年々その予算が増加している。これを食い止めることに合わせ、介護予防を行うヒントを得るため先進的に取り組まれている介護度の改善によるインセンティブの在り方について学びたいと考え視察を行った。<br><br>神奈川県横須賀市<br>DXを行う中で生成AIの存在は欠かすことが出来ない鍵となる。全国でも最先端な取組を行う横須賀市での経緯や実績を学ぶことで今後のDXへの取組や提案が行えるよう視察を行った。<br><br>東京都立川市<br>オンライン委員会の導入に向け、実際に育児を理由にオンライン参加を受け入れた実績を持つ自治体を視察することで、今後感染症を含む様々な理由で欠席を余儀なくされたときにオンライン参加が選択肢の1つになるのではないかと考え視察を行った。<br><br>※詳しくは別紙報告書を参照 |
| 5 | 研修成果 | 今回の視察では、座学だけでなくそれぞれ実際に担当してきた方の熱量をしっかりと感じることが出来た。今後の東かがわ市政に対して提案していくための学びも多く、質問などに活かしていきたいと考えている。<br><br>※詳しくは別紙報告書を参照 |
| 6 | 費　　用 | 67,900 円 |

※領収書（交通費・宿泊費の明細が分かるもの）、研修資料を添付してください。

# 視察研修報告書

令和6年6月26日～令和6年6月28日

東かがわ市議会議員　山口大輔

| | |
|---|---|
| ①東京ビッグサイト | 自治体・公共Week2024　展示視察 |
| ②川崎市役所 | かわさき健幸福寿プロジェクトについて |
| ③横須賀市役所 | ChatGPTの全庁的な活用実証について |
| ④立川市役所 | オンライン会議の取組等について |

①東京ビッグサイト
**自治体・公共Week2024　展示視察 3**
研修の狙い 3
事業説明 3
自治体DX展 3
地方創生 EXPO 3
地域防災 EXPO 3
スマートシティ推進 EXPO 3
自治体向けサービス EXPO 3
視察内容で見えた要点 3
セミナー「自治体DXの先行事例」 3
1.なぜ地方自治体がDXに取り組む必要があるのか？ 3
2. 横須賀市がDXに取り組む上での課題 3
3. 横須賀市におけるDX推進の取り組み 4
4. タレントマネジメントシステムの導入 4
5. ChatGPTとAI技術の活用 4
展示の紹介「ラップポン：大塚商会」 4
考察とまとめ 4
参考資料 5
②川崎市役所
**かわさき健幸福寿プロジェクトについて 6**
研修の狙い 6
事業説明 6
視察内容で見えた要点 6
1.仕組み 6
2.予算の総額 6
3.参加チームの報告の有無について 6
4.事業効果 6
5.課題 7
考察とまとめ 7
参考資料 7
③横須賀市役所
**ChatGPTの全庁的な活用実証について 8**
研修の狙い 8
事業説明 8
視察内容で見えた要点 8
チャットGPTの導入 8
報道の影響 8
自治体からの視察 8
個人情報の漏洩対策 8
職員のチャットGPT利用状況 8
チャットGPT通信 9
AI戦略アドバイザーの配置 9
合宿の実施 9
自治体向けボットの作成 9
自治体活用マガジン 9

AIを活用した相談記録システム……9
AIによる相談品質の向上……9
ホワイトハッカーコンテスト……9
市長アバターの導入……9
キントーンの活用……9
情報セキュリティ管理……9
システムメンテナンスの委託……9
GPT通信……10
クリエイティブチャレンジ……10
考察とまとめ……10
参考資料……10
④立川市役所
**オンライン会議の取組等について……11**
研修の狙い……11
事業説明……11
視察内容で見えた要点……11
オンライン会議の導入……11
オンライン会議の運用……11
オンラインのための機器整備……11
オンライン出席の運用……12
議員のオンライン会議への理解促進……12
オンライン会議の運営……12
考察とまとめ……12
参考資料……13

# ①東京ビッグサイト
# 自治体・公共Week2024　展示視察

## 研修の狙い

3回目となる自治体・公共Weekの視察。現在の自治体に対する動きのトレンドはなにかを意識し、かつ市内に活用できる物があれば連携できないかを図る意味を込めて毎年視察を行っている。
今回は視察に加え、セミナーを1つ受講し最先端の情報を学びたいと考えた。

## 事業説明

自治体に関する効率的な情報収集、課題解決に役立つソリューションが見つかる自治体・公共向けの6つの専門展示会で構成され、さまざまな製品・サービスが出展。
「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる日本最大の展示会。
2024年度は3日間で19,992名が来場した。

自治体**DX**展

DX人材支援、各種業務効率化、セキュリティなど、DX・デジタル化を実現するソリューションを学べる展示会

地方創生 **EXPO**

観光DX、戦略コンサル、地域の魅力発信など、地域の課題を解決するためのヒントが見つかる展示会

地域防災 **EXPO**

防災ICT、非常用通信、水害対策など、災害に強い地域づくり実現のヒントが見つかる展示会

スマートシティ推進 **EXPO**

MaaS、通信ネットワーク、ゼロカーボン化など、スマートシティの最新動向や事例を学べる展示会

自治体向けサービス **EXPO**

健康福祉、子育て支援、施設管理などの情報収集や最新動向を学べる展示会
インフラメンテナンス展
点検・診断技術、補強材料、管理システムなど、最新の老朽化対策・予防保全技術を知ることができる展示会

## 視察内容で見えた要点

セミナー「自治体**DX**の先行事例」

講師　神奈川県横須賀市　経営企画部　デジタル・ガバメント推進担当部長　寒川孝之氏

1.なぜ地方自治体がDXに取り組む必要があるのか？

自治体は行政の効率化や住民の多様なニーズに応えるためにDXに取り組む必要があるが、課題はあるもののそのプロセスは民間企業と似ている。

2. 横須賀市がDXに取り組む上での課題

市役所は横並びの体制が強く、変化を拒んでいた。規則や規制に固執したため、紙の納付制度を廃止するのに3年もかかった。

3. 横須賀市におけるDX推進の取り組み

デジタルガバメント推進室は、行政の各部署間の協力を促進するために設立された。市は、ペーパーレス化、調査や教育のためのICTツールの活用を推進してきた。

4. タレントマネジメントシステムの導入

人材マネジメントシステム「カオナビ」が10月に稼働開始。人材資源の統合、従業員の才能発掘、組織効率化を目指す。

5. ChatGPTとAI技術の活用

ChatGPTは全職員が利用できるようになった。横須賀市では、自治体向けチャットボットやAIマガジンなど、さまざまなAIアプリを開発。また、ニャンペイというチャットボットの公開実験も行っている。

展示の紹介「ラップポン：大塚商会」

“ラップポン”とは、日本セイフティーが独自に開発した「水を使わず、臭いも漏らさず、排泄物等を密封して微生物（細菌）も遮断する新しいラップシステム」のことです。
このシステムで排泄物や使用済みのおむつなどの「汚物」を密封個包装することで、空間を汚さず衛生的に、かつ汚物に接触することなく簡単に汚物処理が出来ます。また、密封が可能なことから汚物を介した感染症の予防にも役立ちます。＜引用：日本セイフティー株式会社ホームページ＞

# 考察とまとめ

セミナーについては、翌日視察予定の横須賀市DXの取組の概要について学ぶことが出来た。一見簡単に見える内容でも新しいものの導入には時間がかかること。また民間とは目標が違うように見えながら、その過程は同じであることなど様々な視点を学ぶことが出来た。
展示紹介のラップポンだが、災害用トイレとして紹介されていた。災害時のトイレの課題が多く言われている中関心を持って話を聞いていた所、旧タイプが既に東かがわ市には数台導入されている事実がわかった。災害時以外はどう活用するか事例を聞いたところ、学校の保健室に設置することで嘔吐などの児童がいた際に使用することで触らずにラップできることからノロウイルスを含む感染予防にも使用できると聞けた。どうしても保管することで日常的な使用が行われていないこういった災害用備品だが、視察をすることで新しい活用方法についてのアイデアも聞くことが出来た。
今回は自治体視察を中心としていたため長時間見ることが出来なかったが、複数の展示を見る中で防災や観光など今後のトレンドを知ることが出来る有意義な視察となった。

# 参考資料

自治体公共
week_URL

会場案内図

ラップポン
パンフレット

# ②川崎市役所
# かわさき健幸福寿プロジェクトについて

## 研修の狙い

介護保険では利用者の自立支援を促進するためサービス計画を作成し支援することが原則となっている。その反面通所や施設、居宅介護支援事業においては介護度が軽度化すると基本単位が下がる仕組みになっている。また内容によってはサービスの利用が制限されたり、施設を退所しなければいけなくなるなど利用者にとっても不利益を被る仕様になっている。
このように20年以上にわたり理念と現実のギャップが続いている。
こういった状況の中、介護事業所のモチベーションを上げるため、自立支援を実践した施設に対してインセンティブを提供するのがかわさき健幸福寿プロジェクト、通称「逆介護保険」である。
今後施設数や、インフォーマルサービスが減少していくことが予想されている本市にとって、こういった取組を行っていくことが自立支援につながるのではないかと考え、長年にわたり先進的に取り組んでいる川崎市の実情を視察することとした。

## 事業説明

『要介護度等の改善・維持に積極的に取組んだ介護サービス事業所を評価する仕組みにより、事業所全体のモチベーション向上、御利用者・御家族の要介護度等の改善・維持に対する意欲の向上などにより、介護サービスの質が向上していくことを目的とした事業』＜川崎市ホームページより＞

居宅サービス、施設がチームとして取り組み、要介護状態にある人を1年かけて介護度の改善、ADLの改善に向けて取り組んでいき改善に向けた取組の結果に応じてインセンティブが与えられる。

## 視察内容で見えた要点

**1.**仕組み

7月1日から翌年6月30日までの期間で設定し実施。対象者は認定を受けている市内の保険証を持つ方。市区町村指定の保険事業所がチームを作って申し込む。
改善度に応じて、金賞はチームの全事業所に報奨金5万円が支給される。また銀賞、銅賞においても市長の表彰、認証シール、ウェブサイト掲載などのサービスを提供している。

**2.**予算の総額

3,600万円を計上。内訳は表彰式や事例集作成、インセンティブや参加当事者への記念品に使用。

**3.**参加チームの報告の有無について

初期には定期的な調査を行っていたが負担が大きいという意見を受け、現在は終了後のアンケートのみとなっている。

**4.**事業効果

導入前県下で1番介護保険料が高額であった。取組を通して現在は3～4番目の位置まで落ち着いてきた。また過去2年間で見ると、参加した利用者における介護給付費用が、参加していない人に比べ一人当たり22,746円安くなっている。
ただ金額的な効果については大きなものは出ていないが、元気になってもらうという事業所のモチベーションとしては効果が出ていると思っている。
毎年同じ人が元気でいたいと継続して申し込む頻度も高い。そういった方のモチベーションを高めるため毎年色を変えた記念品を渡すようにしている。

**5.**課題

第7期の参加者数437人、事業者数300人、事業所数731と年々増えてきているが、まだまだ参加していない事業所が多く、どうやったら参加を促せられるかが今後の課題である

# 考察とまとめ

全国でも珍しい、要介護度が軽度になることでインセンティブを提供するという取組を行っている。介護保険は重度化することで使えるサービスの制限が解除されたり、使える量が増えることから施設としてはなかなか軽度化への取り組みが進んでいかない。そういった現状を変えるための事業として長年取り組んでいるのは非常に参考になった。本事業について長年取り組んでいた市議会議員が書籍にしてまとめたことから視察件数が一気に増えたと言われていた。
報奨金については複数の利用者についた事業者についてもその都度対象となるため大きな報酬になる。行政としてはそういった施設が増えることで、軽度化による事業費の補填と言うより、関わった職員が希望するものを購入するなど従業員へのサポートに当ててほしいという思いを強く訴えていた。
今後サービスが不足することが予想されている当市においても導入の検討を進めていきたいと考える。

# 参考資料

かわさき健幸福寿
プロジェクト

# ③横須賀市役所
# ChatGPTの全庁的な活用実証について

## 研修の狙い

自治体DXといわれ様々な自治体で取組が始まっているが、なかなかX（トランスフォーメーション）まで進んでいる自治体は少ないのが現状である。そのような中全国に先駆けて生成AIを導入し業績を上げている横須賀市の状況を学ぶことで、当市のDXにおける方向性の1つにしたいと考え視察を希望した。

## 事業説明

令和5年4月20日から、ChatGPTの全庁的な活用実証を行っている。
【ポジティブな点】
約半数の職員が実際に活用した
最終アンケート回答者のうち約8割の職員が「仕事の効率が上がる」「利用を継続したい」と回答
利用者ヒアリングの結果、業務短縮効果が認められた
【ネガティブな点（最終アンケート結果より）】
ChatGPTの利用用途に向かない「検索用途」での利用が約3割見られた
常に適切な答えがくるわけではない（6%程度の職員が、概ね不適切な回答が返ってくると回答）

現在展開している内容
（1）横須賀市AI戦略アドバイザーの配置
（2）職員の更なるスキルアップを図る
（3）市役所内プロンプトコンテストの実施
（4）ChatGPT-4の導入
（5）横須賀市のノウハウを積極的に他自治体に伝える
＜横須賀市ホームページより引用＞

## 視察内容で見えた要点

チャット**GPT**の導入

市長がチャットGPTに関心があったことから、横須賀市での導入が決定。3月20日に導入指示が出され、4月18日に報道発表を行うという速いペースでの動きが見られた。

報道の影響

横須賀市のチャットGPT導入がテレビ局やメディア（報道ステーションやワールドビジネスサテライト等）に注目され、全国的に話題となった。

自治体からの視察

横須賀市の取組が注目され、昨年は160以上の視察が行われた。

個人情報の漏洩対策

チャットGPTは、文書改善やエクセルなどの数機器やマクロの提供などに主に使用している。そのために住民情報や税の情報を記入することはなく、個人情報の漏洩は心配していない。

職員のチャット**GPT**利用状況

職員約3800人のうち約6割がチャットGPTを利用する。また年代に関係なく利用している。

チャットGPT通信

職員の関心を高めるために、チャットGPT通信をほぼ毎週発行（現在はほぼ毎月）。エンタメ要素が盛り込まれた内容で、使用を促進すると言うより職員のモチベーションを高め、使ってみたいと思わせる構成を工夫している。

AI戦略アドバイザーの配置

横須賀出身の深津隆一さんをAI戦略アドバイザーに招く。スキルアップ研修のため深津さんの協力で、プロンプトエンジニアやチャットGPTのベストプロンプトエンジニアの研修を実施。400人以上の職員が参加。

合宿の実施

1月22、23日に合宿を実施。全国から104人が申し込み、60人が参加。深津さん他講師による講演が行われた。また原則宿泊する方を優先にしたことで、地元への経済還元も同時に行った。

自治体向けボットの作成

自治体からの問い合わせに対応するため、チャットGPTを活用したボットを作成。自治体向けの質問に回答させている。

自治体活用マガジン

自治体向けの情報を共有するため、自治体活用マガジンを開始。11の自治体から始まり、現在は22の自治体が参加している。

AIを活用した相談記録システム

相談内容をテキストで記録し、AIが虐待などの注意点を指摘する機能を持つシステム。三菱総合研究所と株式会社アイネスが開発し、本格導入されている。

AIによる相談品質の向上

ベテラン職員と若手職員の相談品質の差をAIで補完し、相談記録の作成を効率化する。
LGWAN-ASPを使用し、相談記録をチャット形式で、職員が使いやすいように改良した。またAzureを使ったセキュリティ対策も実施した。

ホワイトハッカーコンテスト

市役所全体でAIのデバッグ担当者イベントの形式で実施し、職員の参加を促進した。

市長アバターの導入

市長の記者会見内容をAIで英訳し、外国人住民向けに情報発信を行う。外国人が多く生活する環境でもあるため、AIではあるが市長が英語で説明する姿は高評価を得ていると言われる。

キントーンの活用

エクセルやアクセスの代替としてキントーンを活用し、データ管理を効率化している。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティの管理は厳格化されており、セキュリティ研修を受けないとアカウントが停止される。

システムメンテナンスの委託

現在のAPIを構築している職員が移動した場合は、内容に応じて外部に委託することを検討している。新規でアカウントずつ契約すると職員数×アカウント数になるため現実的な費用でないのが理由の1つである。

GPT通信

GPT通信という内部資料を作成し、職員のスキルアップや情報共有を行っている。

クリエイティブチャレンジ

職員がクリエイティブな問題解決に挑戦するためのプログラムを実施している。

## 考察とまとめ

どの先進地事例でも共通するのが担当者の熱量と夢（目標）の明確化である。今回それを強く感じた。デジタルの導入はどうしても否定的な人が出てくるので、そこに対してどれだけメリットを意識させられるかが鍵である。また真面目に話すと受け入れられないので、どれだけエンタメ化出来るかも大切であるということも聞くことが出来た。
東かがわ市でもDXについていろいろ取り組んでいるが、目標はどこにあるのかを改めて確認しながら東かがわ市独自のトランスフォーメーションについて探っていきたい。

## 参考資料

# ④立川市役所
# オンライン会議の取組等について

## 研修の狙い

コロナ禍の中、委員会のオンライン参加が複数の自治体で導入された。東かがわ市議会においても入院や新型コロナウイルス感染症、インフルエンザなどにより委員会等を欠席するケースも見られた。制度改正をすることでこういった事例に対して委員会へのオンライン参加を導入できないかと考え視察を行った。また立川市は感染症等だけではなく育児や介護などでも柔軟な受け入れをしていることから、どうやって柔軟な支援が行えるようになったかについても検討したいと考えている。

## 事業説明

立川市議会では、重大な感染症のまん延防止措置の観点や災害等の発生、出産、育児、看護、介護などのやむを得ない事由により委員会に参集できない委員が、オンラインを活用して委員会に出席できるよう、委員会条例及び会議規則の一部改正を検討してきました。
本日の定例会で委員会提出議案として上程し、全会一致で可決されました。
これに伴い、令和5年4月1日から参集が困難な委員は、委員会へオンラインによる出席ができるようになります。＜引用：令和5年3月15日　立川市広報課プレスリリースより＞

## 視察内容で見えた要点

オンライン会議の導入

令和4年4月に行われた議会運営委員会で、委員会でのリモート出席を検討すべきだという意見が出されたが、直近に市議会議員選挙が開催されるため改選後に再検討されることとなった。
出産・育児もオンライン出席の対象に加えるべきだという意見が審議され、議会運営委員会で感染症と災害に加えて出産・育児も対象とすることが決定した。
オンライン出席の在り方について、多くの議員が集まって意見交換を行う 。
感染症のまん延防止等を重視し、防止対策や災害、出産・育児、看護・介護なども含めてオンライン出席を試行してきた。
大阪府議会等を参考に要綱等を作成。鳥取県議会、三重県議会を参考に手引を作成した。
会議規則にオンライン出席委員も表決に参加できるよう条文を追加し、委員会実施要綱をまとめた。

オンライン会議の運用

オンライン出席を希望する場合は、開催日の前日正午までに委員長に申請書を提出する。
通信環境等の問題で本人確認や意思表示ができない場合、その委員は離席したものと判断する。
委員会の順序が乱れる場合、委員長の判断で音声や映像の接続を切ることができる。
オンライン出席の委員は、委員会に関係しないものや音声が入らないように注意する。
不足の事態でオンラインでの接続ができなくなった場合、事務局と連絡が取れるように携帯電話などの代替手段を常備しておく。

オンラインのための機器整備

平成26年度にタブレット端末iPadを各議員に一台ずつ配布。
市所有のウェブ会議用パソコン2台、カメラ、WebExのアカウント、モニター3台を使用している。セキュリティの関係で一般に流通しているweb会議用のツールではなく、行政が使用しているWebExを使用している。
ウェブ会議用パソコン2台は、1台を委員長、もう1台を全体撮影用として使用。参加者本人はタブレットまたは本人のパソコンを使用している。
モニターは委員長席と議長席にそれぞれ1台ずつ設置し、オンライン上の様子を把握できるようにしている。また1台のモニターには参加者の顔をアップで表示し、通常の参加者から見えるよう工夫している。
経費として、デジタルミキサー（18万円）、マイクロホンとレベルコンバーター（1万800円）、配線の材料費（2万円）、機器設置作業費（5万円）、消費税（2万6,080円）を含む合計28万6,880円のみ発生。

機器の使用について大きな問題は見られていない。ただ画面から見切れかけた際に事務局が電話をかけたが消音のため気づかなかった。チャットなどを使い本人が気づくことが出来たため離席扱いにはならなかった。

オンライン出席の運用

議会では、産前産後については本来、出産前6日間、出産後8週間までを議会を欠席できる事由の一つとして決定している。そのため家にいても出席をしなければいけないという雰囲気にならないよう、オンライン出席は議員が希望した場合に活用できることとし、義務や周囲の圧力にならないようにしている。ただし委員長については全体の進行が求められることからオンラインによる参加は認められていない。
運用として、オンライン参加者がいる場合といない場合の2種類の次第を準備している。これは何らかの原因でオンラインが接続できなくなったときに離席したものとみなして通常の委員会室で行う委員会へと遅滞なく切り替えるためである。
出席については、映像と音声の両方が確認できた場合に出席とみなす。またオンライン出席委員の表決等では、議事録の関係から映像だけでなく必ず音声でも確認することとしている。

議員のオンライン会議への理解促進

議員の年齢層が若くなって、女性議員の割合が増えたことで、オンライン会議への理解が進んでいる

オンライン会議の運営

事務局がオンライン会議の運営をサポートし、事前にシミュレーションを行っている。オンライン会議の際に通信が途絶えた場合の対策準備を重点的に行う。何よりカメラの位置や管理が重要である。
オンライン会議の運営マニュアルを作成し、全員に共有する。併せてオンライン参加の有無の両パターンに対応した全く同じ配置で作った2種類の進行次第を作成している。そうすることで万が一通信回線に不具合が生じたときも別の次第に沿ってすぐ進められるよう工夫している。

# 考察とまとめ

実際にオンラインで参加した議員と、当時の委員会委員長の2人から説明を受けることが出来た。まずは実践してみることというアドバイスを受けることも出来た。
感染症だけでなく様々な理由から議会に参加したくても出来ないケースは今後も増えてくると思う。また大災害などによりオンライン参加が求められるケースも想定される。
今回の視察で様々な実証時の課題や資料をいただくことが出来たので、今後導入に向けての提案を出していきたいと思う。

# 参考資料

委員会動画
令和5年6月16日